



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジシールインターナショナル

コード番号 7864 URL <http://www.fujiseal.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 岡崎 成子

問合せ先責任者 (役職名) フジシールインターナショナル本部マネージャー (氏名) 菊池 淳美

TEL 06-6350-3278

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	141,977	2.5	9,763	11.0	9,993	19.0	5,659	35.1
28年3月期	138,488	5.7	8,792	△7.9	8,400	△16.4	4,187	△6.7

(注) 包括利益 29年3月期 2,991百万円 (47.8%) 28年3月期 2,024百万円 (△75.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	99.34	—	7.0	7.1	6.9
28年3月期	73.64	—	5.3	6.2	6.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 375百万円 28年3月期 407百万円

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	142,945	81,834	57.2	1,436.43
28年3月期	140,294	80,069	57.1	1,405.42

(参考) 自己資本 29年3月期 81,834百万円 28年3月期 80,069百万円

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	15,185	△10,584	△1,570	9,626
28年3月期	10,853	△15,149	3,140	6,632

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	1,196	28.5	1.5
29年3月期	—	22.00	—	11.00	—	1,253	22.1	1.5
30年3月期(予想)	—	11.00	—	12.00	23.00		23.2	

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期及び平成29年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成29年3月期の期末の1株当たり配当金は22円、年間合計は44円となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,300	5.9	11,800	20.9	12,350	23.6	5,650	△0.2	99.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	60,161,956 株	28年3月期	60,161,956 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	3,190,764 株	28年3月期	3,190,266 株
② 期末自己株式数	29年3月期	56,971,564 株	28年3月期	56,871,348 株
③ 期中平均株式数	29年3月期		28年3月期	

(注)当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,249	18.3	5,700	24.0	5,759	25.9	4,006	△7.8
28年3月期	6,127	16.9	4,595	21.1	4,573	17.3	4,344	17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	70.33	—
28年3月期	76.40	—

(注)当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	71,240	53,524	75.1	939.50
28年3月期	68,003	50,393	74.1	884.53

(参考) 自己資本 29年3月期 53,524百万円 28年3月期 50,393百万円

(注)当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における業績は、売上高1,419億77百万円(前期比2.5%増)、営業利益97億63百万円(前期比11.0%増)、経常利益は99億93百万円(前期比19.0%増)となりました。また連結子会社の退職給付制度終了損や固定資産除売却損及び減損損失などを特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は56億59百万円(前期比35.1%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 (前期)	平成29年3月期 (当期)	増減率
売上高	138,488	141,977	2.5%
営業利益	8,792	9,763	11.0%
経常利益	8,400	9,993	19.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,187	5,659	35.1%
米ドル平均為替レート(円)	121.10	108.78	△10.2%
ユーロ平均為替レート(円)	134.31	120.26	△10.5%

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 (前期)	平成29年3月期 (当期)	増減率	現地通貨 増減率
<b>日本</b>				
シュリンクラベル	42,394	45,356	7.0%	—
タックラベル	10,587	11,065	4.5%	—
ソフトパウチ	9,642	12,073	25.2%	—
機械	6,610	6,298	△4.7%	—
医薬等受託包装	3,470	4,871	40.4%	—
その他	7,979	7,716	△3.3%	—
売上合計	80,684	87,380	8.3%	—
営業利益	9,003	9,323	3.6%	—
<b>米州</b>				
シュリンクラベル	23,162	23,069	△0.4%	10.9%
その他ラベル	1,654	1,485	△10.2%	△0.1%
タックラベル	529	827	56.3%	74.0%
ソフトパウチ	534	1,305	144.4%	172.0%
機械	3,004	2,518	△16.2%	△6.7%
売上合計	28,885	29,206	1.1%	12.6%
営業利益	2,054	2,443	18.9%	32.4%
<b>欧州</b>				
シュリンクラベル	10,627	10,233	△3.7%	7.5%
ソフトパウチ	924	839	△9.2%	1.4%
機械	3,785	3,663	△3.2%	8.1%
売上合計	15,336	14,736	△3.9%	7.3%
営業利益	△1,494	△643	—	—
<b>PAGO</b>				
タックラベル	15,719	11,947	△24.0%	△15.1%
売上合計	15,719	11,947	△24.0%	△15.1%
営業利益	△933	△1,346	—	—
<b>アセアン</b>				
シュリンクラベル他	2,052	2,393	16.6%	29.8%
売上合計	2,052	2,393	16.6%	29.8%
営業利益	25	23	△9.4%	0.8%

(日本)

シュリンクラベルは乳業や飲料向けを中心に売上が増加し売上高453億56百万円(前期比7.0%増)、タックラベルは日用品向けが増加し売上高110億65百万円(前期比4.5%増)、ソフトパウチは日用品向けが堅調で120億73百万円(前期比25.2%増)、機械は売上高62億98百万円(前期比4.7%減)、医薬等受託包装は売上高48億71百万円(前期比40.4%増)、その他は売上高77億16百万円(前期比3.3%減)となりました。

その結果、日本全体の売上高は873億80百万円(前期比8.3%増)、損益面では売上高の増加や生産性の向上があったものの、宇部工場の減価償却費の増加などにより営業利益は93億23百万円(前期比3.6%増)となりました。

(米州)

シュリンクラベルは売上高230億69百万円(前期比0.4%減、現地通貨ベース10.9%増)、その他ラベルは売上高14億85百万円(前期比10.2%減、現地通貨ベース0.1%減)、タックラベルは売上高8億27百万円(前期比56.3%増、現地通貨ベース74.0%増)、ソフトパウチは売上高13億5百万円(前期比144.4%増、現地通貨ベース172.0%増)、機械は売上高25億18百万円(前期比16.2%減、現地通貨ベース6.7%減)となりました。

その結果、米州全体の売上高は292億6百万円(前期比1.1%増、現地通貨ベース12.6%増)、損益面では売上高の増加や生産性の向上などにより営業利益24億43百万円(前期比18.9%増、現地通貨ベース32.4%増)となりました。

(欧州)

シュリンクラベルは売上高102億33百万円(前期比3.7%減、現地通貨ベース7.5%増)、ソフトパウチは売上高8億39百万円(前期比9.2%減、現地通貨ベース1.4%増)、機械は売上高36億63百万円(前期比3.2%減、現地通貨ベース8.1%増)となりました。

その結果、欧州全体の売上高は147億36百万円(前期比3.9%減、現地通貨ベース7.3%増)となりました。損益面では売上及び生産の回復に伴い、営業損失6億43百万円(前期は営業損失14億94百万円)となりました。

(PAGO)

タックラベルは不採算商品の見直しなどの影響で売上高119億47百万円(前期比24.0%減、現地通貨ベース15.1%減)、損益面では売上高減少の影響などにより営業損失13億46百万円(前期は営業損失9億33百万円)となりました。

(アセアン)

シュリンクラベルの販売が増加し売上高は23億93百万円(前期比16.6%増、現地通貨ベース29.8%増)となりました。損益面では先行投資に伴う費用の増加などにより営業利益23百万円(前期比9.4%減、現地通貨ベース0.8%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は1,429億45百万円となり、前連結会計年度末と比較し26億51百万円の増加となりました。

その主な要因は、現金及び預金が46億26百万円増加したこと、受取手形及び売掛金(電子記録債権を含む)が30億21百万円増加したこと、その他流動資産が20億91百万円減少(主に平成26年12月にポーランドで発生した火災事故に係る未収保険金の減少)したこと、有形固定資産が33億86百万円減少(うち為替換算による減少25億35百万円)したことなどによるものであります。

負債合計は611億10百万円で、前連結会計年度末と比べ8億85百万円の増加となりました。

その主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が35億20百万円増加し短期借入金が26億62百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は818億34百万円で、前連結会計年度末と比べ17億65百万円の増加となりました。これは利益剰余金が44億34百万円増加したことや為替換算調整勘定が28億49百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ29億94百万円増加し96億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、151億85百万円の収入(前連結会計年度は108億53百万円の収入)となりました。これは税金等調整前当期純利益96億83百万円を計上し、減価償却費85億49百万円、仕入債務の増加額16億78百万円、保険金の受取額16億87百万円などによる収入と売上債権の増加額35億76百万円、法人税等の支払額(又は還付額)36億15百万円などの支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、105億84百万円の支出(前連結会計年度は151億49百万円の支出)となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出117億42百万円、宇部工場建設に係る補助金の受取額15億78百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億70百万円の支出（前連結会計年度は31億40百万円の収入）となりました。これは、配当金の支払額12億24百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第55期 平成25年3月期	第56期 平成26年3月期	第57期 平成27年3月期	第58期 平成28年3月期	第59期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	58.1	60.4	60.3	57.1	57.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.0	83.5	72.4	81.0	96.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.4	1.4	1.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	162.7	151.2	136.6	74.0	142.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の連結業績（通期）予想につきましては、各地域において全ての商品を拡販していくことにより、連結売上高は前期比5.9%増の1,503億円を見込んでおります。

損益面では、売上高の増加による収益増加や欧州の業績回復の一方で、5月2日に発表いたしました連結子会社の収益性改善のための経営合理化費用や設備投資に伴う減価償却費の増加などを見込んでおります。その結果、営業利益118億円（前期比20.9%増）、経常利益123億50百万円（前期比23.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益56億50百万円（前期比0.2%減）を見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期 (予想)	増減率
売上高	141,977	150,300	5.9%
営業利益	9,763	11,800	20.9%
経常利益	9,993	12,350	23.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,659	5,650	△0.2%
米ドル平均為替レート (円)	108.78	110.00	1.1%
ユーロ平均為替レート (円)	120.26	118.00	△1.9%

なお、セグメント別の業績予想は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	平成29年3月期	平成30年3月期 (予想)	増減率	平成29年3月期	平成30年3月期 (予想)	増減率
日本	87,380	92,000	5.3%	9,323	9,430	1.1%
米州	29,206	32,000	9.6%	2,443	2,920	19.5%
欧州	14,736	16,100	9.3%	△643	260	—
PAGO	11,947	10,500	△12.1%	△1,346	△1,040	—
アセアン	2,393	3,500	46.2%	23	230	888.2%
消去又は全社	△3,687	△3,800	—	△36	0	—
連結合計	141,977	150,300	5.9%	9,763	11,800	20.9%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、変化の激しい事業環境の中で新市場の開拓、新製品・新用途の開発を続け、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。このため、内部留保資金の活用により積極的な投資を継続していく方針と同時に、株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元が、経営の重要課題の一つと位置付けております。利益配分につきましては、中期的に連結配当性向20%を目標に掲げるとともに、継続的な1株当たり配当額の増加を目指しております。

また、長期的に企業価値を高めていくために、必要となる設備投資やM&Aのための資金需要と資本効率の向上を勘案しながら、自己株式の取得と処分を機動的に考えてまいります。

当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。平成29年3月期の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり22円(株式分割前)を実施、期末配当金は1株当たり11円(株式分割後)とする予定であります。これにより、平成29年3月期の年間配当金は、株式分割を考慮した場合は1株当たり22円(株式分割を考慮しない場合は1株当たり44円)となり、連結配当性向は22.1%となります。なお、期末配当金は平成29年5月16日開催予定の期末決算に関する取締役会で正式決定される予定であります。

平成30年3月期につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり年間配当金を23円とさせていただく予定であります。これによる平成30年3月期予想連結配当性向は23.2%となる見込みであります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

フジシールグループは、「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に掲げ、お客様と共に成長することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供することでお客様に一番に指名され続けるパートナーになることを経営の基本方針とし、お客様から信頼され、従業員が誇りを持ち、将来にわたり成長し続ける企業であり続けることで株主の皆様のご期待に応えてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な成長を通じて企業価値を安定的に向上させていくことを経営の目標としており、平成30年3月期を最終年度とする経営指標として連結売上高1,500億円、営業利益率9%を目指しておりますが、現時点の連結業績予想としては、連結売上高目標は達成を見込むものの、営業利益率は7.9%と改善の余地を残したものとっております。平成30年3月期中には、新たな中期経営計画を発表すべく、準備を進めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

- ・変化するお客様の課題への解決力を強化し、ビジネス拡大を目指す。
- ・たゆまない成長の基盤づくり。
  - －ものづくり力
  - －開発力
  - －人財力
  - －リスクマネジメント力
  - －財務力

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが多様化する経済情勢や加速する市場やお客様の変化のスピードにいち早く適応することが、グローバルな成長をし続けるためには、ますます重要になってきているものと認識しております。

- －変化するお客様の課題に対しスピードを持って解決し、更なるサービスを提供できるグローバルなものづくり体制を構築する。
- －お客様により近い現場で、お客様のパッケージの課題をお聞きする。課題解決のスピード、質を上げる。同時に明日の課題の開発ができる体制を強化する。
- －グループの価値観を共有し、成長をリードする人財の育成を加速する。
- －市場の変化、自然災害等々増加するリスクを常に意識し、変化に適合するリスクマネジメントを行う。
- －財務体制の強化とグローバル資金の有効活用及び管理の強化を推進し財務基盤を強化するとともに、変化するリスクに対応した規程体系の整備を進め法務基盤の強化を図ります。

株主、顧客、取引先、従業員、地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーから一番に指名され続けるために、適切な事業運営と関係構築に努めてまいります。また、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行う仕組みとして、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。



4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,747,042	12,373,608
受取手形及び売掛金	32,533,902	33,791,615
電子記録債権	4,641,150	6,405,146
商品及び製品	6,926,618	7,506,302
仕掛品	2,758,051	2,682,478
原材料及び貯蔵品	6,022,718	5,441,888
繰延税金資産	1,004,032	1,053,630
その他	5,028,492	2,937,428
貸倒引当金	△172,618	△212,054
流動資産合計	66,489,392	71,980,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,084,811	38,841,015
減価償却累計額	△14,757,600	△15,586,754
建物及び構築物(純額)	22,327,211	23,254,260
機械装置及び運搬具	79,302,025	78,670,845
減価償却累計額	△51,458,082	△51,953,773
機械装置及び運搬具(純額)	27,843,943	26,717,071
土地	※ <sub>2</sub> 6,969,680	※ <sub>2</sub> 5,409,191
リース資産	499,244	482,212
減価償却累計額	△227,406	△228,410
リース資産(純額)	271,838	253,802
建設仮勘定	4,273,209	2,556,108
その他	5,569,574	5,311,348
減価償却累計額	△4,301,194	△3,934,313
その他(純額)	1,268,380	1,377,034
有形固定資産合計	62,954,262	59,567,468
無形固定資産		
のれん	47,242	—
その他	1,598,970	1,657,096
無形固定資産合計	1,646,213	1,657,096
投資その他の資産		
投資有価証券	※ <sub>1</sub> 6,186,710	※ <sub>1</sub> 7,194,565
退職給付に係る資産	1,463,721	983,806
繰延税金資産	949,409	954,197
その他	681,611	684,572
貸倒引当金	△76,902	△75,867
投資その他の資産合計	9,204,550	9,741,274
固定資産合計	73,805,026	70,965,839
資産合計	140,294,418	142,945,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,685,658	14,696,563
電子記録債務	5,418,288	7,793,658
短期借入金	10,275,034	7,612,045
1年内償還予定の社債	—	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,480,000	750,000
リース債務	60,219	57,058
未払金	4,691,881	3,998,190
未払法人税等	1,123,903	1,441,560
賞与引当金	1,230,232	1,414,450
その他	7,135,203	5,789,199
流動負債合計	47,100,420	48,552,727
固定負債		
社債	5,000,000	—
長期借入金	1,050,000	5,300,000
リース債務	147,033	135,506
繰延税金負債	3,091,254	3,065,108
退職給付に係る負債	3,664,077	3,893,034
その他	172,360	164,600
固定負債合計	13,124,725	12,558,250
負債合計	60,225,146	61,110,978
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,302,089	6,302,089
利益剰余金	63,566,726	68,001,564
自己株式	△3,164,581	△3,165,822
株主資本合計	72,694,420	77,128,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795,619	1,146,929
繰延ヘッジ損益	3,027	—
為替換算調整勘定	7,784,490	4,934,950
退職給付に係る調整累計額	△1,208,287	△1,374,992
その他の包括利益累計額合計	7,374,850	4,706,888
純資産合計	80,069,271	81,834,906
負債純資産合計	140,294,418	142,945,884

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	138,488,343	141,977,432
売上原価	112,590,181	114,977,769
売上総利益	25,898,162	26,999,663
販売費及び一般管理費	※1 17,105,421	※1 17,235,915
営業利益	8,792,740	9,763,747
営業外収益		
受取利息	70,407	10,497
受取配当金	36,903	41,596
持分法による投資利益	407,188	375,391
廃棄物リサイクル収入	54,285	38,460
その他	99,041	65,679
営業外収益合計	667,826	531,625
営業外費用		
支払利息	151,394	111,300
為替差損	876,075	174,852
その他	32,181	15,373
営業外費用合計	1,059,651	301,525
経常利益	8,400,915	9,993,847
特別利益		
固定資産売却益	※2 172,089	※2 61,226
受取保険金	※6 3,141,260	—
補助金収入	—	300,000
特別利益合計	3,313,349	361,226
特別損失		
固定資産除売却損	※3 202,393	※3 232,565
減損損失	—	※4 220,640
組織再編費用	※5 181,624	—
火災事故による損失額	※7 3,714,325	—
退職給付制度終了損	—	218,850
特別損失合計	4,098,343	672,055
税金等調整前当期純利益	7,615,921	9,683,018
法人税、住民税及び事業税	3,111,501	4,122,414
法人税等調整額	316,550	△99,125
法人税等合計	3,428,051	4,023,288
当期純利益	4,187,869	5,659,729
親会社株主に帰属する当期純利益	4,187,869	5,659,729

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,187,869	5,659,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△341,061	351,309
繰延ヘッジ損益	16,005	△3,027
為替換算調整勘定	△1,328,184	△2,949,143
持分法適用会社に対する持分相当額	△539,163	99,603
退職給付に係る調整額	28,895	△166,704
その他の包括利益合計	△2,163,508	△2,667,962
包括利益	2,024,361	2,991,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,024,361	2,991,766
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990,186	6,233,090	60,575,272	△3,301,159	69,497,389
当期変動額					
剰余金の配当			△1,196,416		△1,196,416
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,187,869		4,187,869
自己株式の取得				△1,521	△1,521
自己株式の処分		68,999		138,100	207,099
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	68,999	2,991,453	136,578	3,197,031
当期末残高	5,990,186	6,302,089	63,566,726	△3,164,581	72,694,420

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,136,681	△12,977	9,651,838	△1,237,182	9,538,359	79,035,748
当期変動額						
剰余金の配当						△1,196,416
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,187,869
自己株式の取得						△1,521
自己株式の処分						207,099
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△341,061	16,005	△1,867,347	28,895	△2,163,508	△2,163,508
当期変動額合計	△341,061	16,005	△1,867,347	28,895	△2,163,508	1,033,522
当期末残高	795,619	3,027	7,784,490	△1,208,287	7,374,850	80,069,271

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990,186	6,302,089	63,566,726	△3,164,581	72,694,420
当期変動額					
剰余金の配当			△1,224,890		△1,224,890
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,659,729		5,659,729
自己株式の取得				△1,241	△1,241
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,434,838	△1,241	4,433,597
当期末残高	5,990,186	6,302,089	68,001,564	△3,165,822	77,128,018

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	795,619	3,027	7,784,490	△1,208,287	7,374,850	80,069,271
当期変動額						
剰余金の配当						△1,224,890
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,659,729
自己株式の取得						△1,241
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	351,309	△3,027	△2,849,540	△166,704	△2,667,962	△2,667,962
当期変動額合計	351,309	△3,027	△2,849,540	△166,704	△2,667,962	1,765,634
当期末残高	1,146,929	—	4,934,950	△1,374,992	4,706,888	81,834,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,615,921	9,683,018
減価償却費	7,222,901	8,549,078
減損損失	—	220,640
組織再編費用	181,624	—
受取保険金	△3,141,260	—
火災事故による損失額	3,714,325	—
退職給付制度終了損	—	218,850
のれん償却額	32,651	28,595
貸倒引当金の増減額(△は減少)	65,931	48,349
賞与引当金の増減額(△は減少)	111,663	181,431
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	295,174	532,288
持分法による投資損益(△は益)	△407,188	△375,391
固定資産売却益	△172,089	△61,226
固定資産除売却損	202,393	232,565
補助金収入	—	△300,000
受取利息及び受取配当金	△107,310	△52,093
支払利息	151,394	111,300
為替差損益(△は益)	477,351	42,052
売上債権の増減額(△は増加)	△3,514,976	△3,576,209
たな卸資産の増減額(△は増加)	239,597	△478,704
仕入債務の増減額(△は減少)	1,441,511	1,678,806
未払金の増減額(△は減少)	△209,030	△33,460
その他	1,030,403	518,249
小計	15,230,989	17,168,138
利息及び配当金の受取額	106,894	50,569
利息の支払額	△146,666	△106,470
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,827,994	△3,615,009
火災事故による支払額	△3,772,783	—
保険金の受取額	3,263,212	1,687,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,853,651	15,185,180
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,706,639	△11,742,355
有形固定資産の売却による収入	217,694	177,649
無形固定資産の取得による支出	△456,986	△515,441
投資有価証券の売却による収入	5,000	—
投資有価証券の取得による支出	△134,115	△26,417
貸付けによる支出	△34,380	△8,861
貸付金の回収による収入	31,401	26,955
長期前払費用の取得による支出	△47,894	△76,330
補助金の受取額	—	1,578,176
その他	△23,442	2,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,149,362	△10,584,268
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,258,065	△3,798,088
長期借入れによる収入	300,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,260,000	△1,480,000
自己株式の取得による支出	△1,521	△1,241
自己株式の処分による収入	113,053	—
リース債務の返済による支出	△72,867	△65,913
配当金の支払額	△1,196,416	△1,224,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,140,313	△1,570,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,036	△36,677
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,174,434	2,994,099
現金及び現金同等物の期首残高	7,807,308	6,632,874
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,632,874	※ 9,626,973

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。



(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,531,108千円	4,006,335千円

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	－千円	1,478,176千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給与手当	6,508,532千円	6,493,223千円
賞与引当金繰入額	512,485	624,973
荷造運賃	2,565,502	2,270,003
貸倒引当金繰入額	78,973	104,488

なお、販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度23.2%、当連結会計年度21.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度76.8%、当連結会計年度78.3%であります。

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	55,818千円	61,155千円
土地	116,070	－
その他	201	70
計	172,089千円	61,226千円

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	74,358千円	18,667千円
機械装置及び運搬具	127,107	196,067
ソフトウェア	18	－
その他	908	17,829
計	202,393千円	232,565千円

## ※4 減損損失

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度において以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	Pago Etikettiersysteme GmbH (ドイツ/アイヒタール)	機械装置及び運搬具、その他	205,840
その他	—	のれん	14,800

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記の事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなっているため、また、のれんについては、PAGOセグメントにおいて当初想定された収益が見込めなくなったことから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は見積り処分価額に基づく正味売却価格により、のれんの回収可能価額は使用価値を零として、算出して評価しております。

## ※5 組織再編費用

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

主に、PAGOセグメントの収益力改善を目的とした欧州における、タックラベル生産体制の再構築を進めるためのリバイバルプランに係る費用181,624千円であります。その内訳は、早期退職費用92,836千円、設備移設費用83,765千円及びその他の再編諸費用5,021千円であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## ※6 受取保険金

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

平成26年12月に発生した当社の連結子会社Fuji Seal Poland Sp. zo. o. (ポーランド)のシュリンクラベル生産設備の火災事故に対する受取保険金であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## ※7 火災事故による損失額

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

平成26年12月に発生した当社の連結子会社Fuji Seal Poland Sp. zo. o. (ポーランド)の火災事故による操業停止期間中の固定費等や生産移管費用2,747,409千円及び復旧等にかかる費用966,916千円であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,080,978	—	—	30,080,978
合計	30,080,978	—	—	30,080,978
自己株式				
普通株式	1,694,733	400	100,000	1,595,133
合計	1,694,733	400	100,000	1,595,133

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加株式数400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の減少株式数100,000株は、当連結会計年度において株式付与E S O P信託が終了したことに伴い、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式を売却したことによるものであります。

3. 自己株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式数(自己株式)は当連結会計年度期首において100,000株、当連結会計年度末において0株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会(注1)	普通株式	598,211	21	平成27年3月31日	平成27年6月2日
平成27年11月10日 取締役会(注2)	普通株式	598,205	21	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(注) 1. 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年3月31日現在で株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)100,000株に対する配当金2,100千円を含んでおります。

2. 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年9月30日現在で株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)31,900株に対する配当金669千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	598,202	利益剰余金	21	平成28年3月31日	平成28年6月3日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	30,080,978	30,080,978	—	60,161,956
合計	30,080,978	30,080,978	—	60,161,956
自己株式				
普通株式(注)1, 3	1,595,133	1,595,631	—	3,190,764
合計	1,595,133	1,595,631	—	3,190,764

(注) 1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加30,080,978株は、株式分割による増加であります。

3. 普通株式の自己株式数の増加1,595,631株は、株式分割による増加1,595,153株と単元未満株式の買取による増加478株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	598,202	21	平成28年3月31日	平成28年6月3日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	626,688	22	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月16日 取締役会(予定)	普通株式	626,683	利益剰余金	11	平成29年3月31日	平成29年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定 当座借越	7,747,042千円 △1,114,168	12,373,608千円 △2,746,634
現金及び現金同等物	6,632,874	9,626,973

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ及び機械などを中心としたパッケージングの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもので、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当社の報告セグメントについては、「日本」、「米州」、「欧州」、「PAG O」及び「アセアン」の5つで報告セグメントを構成しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	PAGO	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	79,183,130	28,565,596	13,300,641	15,386,199	2,052,775	138,488,343	—	138,488,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,501,004	319,616	2,036,293	333,513	40	4,190,467	△4,190,467	—
計	80,684,135	28,885,212	15,336,934	15,719,713	2,052,815	142,678,811	△4,190,467	138,488,343
セグメント利益又は損失(△)	9,003,337	2,054,800	△1,494,974	△933,419	25,696	8,655,440	137,299	8,792,740
セグメント資産	108,748,560	31,379,063	21,718,626	16,719,870	3,336,369	181,902,490	△41,608,072	140,294,418
セグメント負債	38,900,169	6,840,216	12,567,527	4,237,403	1,310,608	63,855,924	△3,630,777	60,225,146
その他の項目								
減価償却費	2,886,278	2,517,107	879,158	784,347	174,699	7,241,592	△18,691	7,222,901
のれんの償却額	—	—	—	32,651	—	32,651	—	32,651
持分法適用会社への投資額	3,531,108	—	—	—	—	3,531,108	—	3,531,108
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,585,411	2,000,849	3,379,530	1,946,531	111,155	16,023,478	△167,221	15,856,257

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO: スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額137,299千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない損益の調整であります。
- (2) セグメント資産の調整額△41,608,072千円は、主にセグメント間の債権及び投資と資本の相殺消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△3,630,777千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△18,691千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△167,221千円は、主に未実現利益の消去であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	PAGO	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	86,170,800	28,816,234	13,075,189	11,543,378	2,371,830	141,977,432	—	141,977,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,210,165	390,615	1,660,957	403,717	22,039	3,687,494	△3,687,494	—
計	87,380,965	29,206,849	14,736,146	11,947,095	2,393,869	145,664,926	△3,687,494	141,977,432
セグメント利益又は損失(△)	9,323,627	2,443,036	△643,351	△1,346,756	23,275	9,799,830	△36,083	9,763,747
セグメント資産	115,323,663	31,024,456	18,724,990	15,486,414	3,239,729	183,799,253	△40,853,369	142,945,884
セグメント負債	39,571,184	6,921,116	12,769,301	4,664,894	1,310,509	65,237,006	△4,126,028	61,110,978
その他の項目								
減価償却費	4,337,069	2,488,478	1,016,380	542,698	188,041	8,572,668	△23,589	8,549,078
のれんの償却額	—	—	—	28,595	—	28,595	—	28,595
減損損失	—	—	—	220,640	—	220,640	—	220,640
持分法適用会社への投資額	4,006,335	—	—	—	—	4,006,335	—	4,006,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,959,524	1,026,096	1,432,623	340,381	318,784	10,077,410	△116,355	9,961,055

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO: スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△36,083千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△40,853,369千円は、主にセグメント間の債権及び投資と資本の相殺消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△4,126,028千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△23,589千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△116,355千円は、主に未実現利益の消去であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 1,405.42円	1株当たり純資産額 1,436.43円
1株当たり当期純利益金額 73.64円	1株当たり当期純利益金額 99.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- (注) 1. 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,187,869	5,659,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,187,869	5,659,729
期中平均株式数(株)	56,871,348	56,971,564

- (注) 前連結会計年度は、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎となる自己株式数には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

なお、当該自己株式として処理している株式数は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
株式付与E S O P	連結会計年度末株式数	—	—
信託口	期中平均株式数	100,628	—

(重要な後発事象)

当社連結子会社における収益性改善のための経営合理化について

当社は、平成29年5月2日開催の取締役会において、平成29年度に、スイスに本社を置くPAGOグループのドイツ拠点であるPago Etikettiersysteme GmbH (Pagoドイツ工場)の収益性改善のため、経営合理化を実施することを決議しました。

1. 内容

平成27年から収益性改善を目的としたリバイバルプランを実施してまいりましたが、競合の再編など外部環境が著しく変化したことから、更なる人員削減(100人程度)などを含む抜本的な経営合理化を実施いたします。

2. 連結業績への影響

人員削減など経営合理化に伴う費用約20億円を、平成30年3月期連結業績に特別損失として計上する見込みであります。

以上